平成19年度各会計決算を認定

歳出総額769億8,203万4千円

平成19年度各会計決算の審査に当たっては、10人の委員で構成する決算審査特別委員会を設置し、9月22日から3日間にわたり慎重な審査を行い、すべての会計決算を認定しました。

決算審査特別委員会

決算審査特別委員会の委員は、次のとおりです。

委員長	野口　義雄	
副委員長	添田ひろ子	
委　員	平井　正一	岡田早和子
	西村　福也	鶴岡　潔
	舩橋　繁雄	小俣　文宣
	石原　義雄	松本　睦男

反対討論

■一般会計

歳入では、三位一体改革と称する約三兆円に上る税源移譲が行われたものの、旧野田市は普通交付税不交付団体となり、所得譲与税の廃止、地方特例交付金の減額などで歳入決算額が予算現額に対して八億二千万円、前年度決算額と比較して六億一九七〇万円の減額という厳しい財政状況となっている。

歳出の**総務費**では、職員の定数管理で正規職員が減り続け、臨時雇用職員が四八〇人にふえ、清掃委託の請負作業員を含めて官製ワーキングプアをつくり出していることは問題である。また、各種の委員会に公募を検討しなかったことや二二三件の市政メールに対しての市の回答を公表する姿勢が全く見られなかったことは、情報公開の透明性を著しく欠いたと指摘する。

民生費では、ばっさりと削った難病見舞金も復活しておらず、敬老祝い金を減らしたのでは生きがい対策になっていない。また、人件費削減のため直営保育所に指定管理者制度を導入していくことは保育の責任を放棄している。学童保育所において指導員がひとり体制の時間があることは子供や指導員の安全が担保されず問題であり早急に改善を求める。

衛生費では、キッコーマン病院に続き小張病院の産科が休止となったことで、市民に大きな不安を与えており、市のしっかりした対応を求める。また、ごみ指定袋導入後、分別の徹底や資源回収の促進が進み、市民意識も高まっていることから、トイレットペーパーの交換やごみ袋への記名はやめるべきである。

土木費では、市民の反対を押し切って完成させたトンネル道路は通行量が少なく、第二期工事の見直しを求める。土木費の構成率が県下一高くなっており、地下鉄八号線延伸の抜本的見直しや鉄道高架事業もスローダウンさせ、水害対策や地震対策を優先させるなど市民生活を守る視点からバランスをとるべきである。

消防費では、消防士と水利の充足率を高めることを求める。

教育費では、競争をあおるだけの全国一斉学力テストはやめて、その財源と時間を子供たちの個性や創造性を伸ばす教育に力を注ぐべきである。また、早急に進めるべき小中学校の耐震化工事も一年に一校や二校では十年以上かかり、子供たちの命に関わるため、早急に実施計画を見直すべきである。さらに不登校児童数が全国や県平均より高くなっており、教育的な立場から必要な対応を求める。

現地視察（梅郷西駅前線）

■国民健康保険特別会計

住民生活は大変苦しくなっており、近隣市と比較しても大変低い制度外繰入金を他市並みにふやし市民の健康と暮らしを守るべきである。また、資格証の発行など制度自体に問題があり、扶養の子供がいる世帯には市独自で子供への救済措置をとるべきである。

■介護保険特別会計

基金残高が十九年度末で五億五千万円もあり、基金を取り崩して保険料を下げるべきである。

■次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

市民への説明もなく、一

般会計から累計で十五億八三〇〇万円も繰り入れをしていることは問題である。

賛成討論

■一般会計

歳入では、個人市民税、法人市民税、固定資産税の増加により、市税全体としては九・五％の増となる一方で地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、減税補てん債の減少により総額としては一・四％の減となった。こうした厳しい財政状況の中、歳入の根幹をなす市税について収納率向上を図るため現年度新規未納者の徴収に早期着手するなど滞納額の縮減に努めるとともに、インターネット公売の継続実施等効果的、効率的な徴収対策の実施等により収納率九〇・九四％、対前年度比〇・三七ポイントの増となったことは高く評価する。

審査風景

歳出の**総務費**では、市民要望の強かったまめバスのルート新設と増車がされている。また、まちづくり交付金を活用し梅郷駅東口自転車等駐車場整備に着手している。

民生費では、福祉施策の充実として、障害者グループホーム等に運営費補助金の新設、重度精神障害者医療費助成金、障害者総合相談・就労支援センター事業などにおいて市独自の取り組みが図られている。少子化対策では引き続き地域子育て拠点整備事業、育児支援家庭訪問事業が実施され、三ケ尾学童保育所の増築工事、二川学童保育所トイレ改修工事の実施、尾崎保育所においては指定管理者制度の導入により延長保育や休日保育の実施といった子育て環境の整備促進が図られている。

衛生費では、ごみ不法投棄防止のため市内十二ヵ所に監視カメラを設置し、二十四時間監視体制が継続されている。

労働費では、障害者職場実習奨励金及び若年者トライアル雇用奨励金制度など雇用の拡大につながる施策が展開されている。

農林水産業費では、江川地区の自然と共生する農業を推進する事業の取り組み、牛ふんともみ殻の堆肥化、減農薬・減化学肥料といった環境保全型農業への取り組みとして農産物のブランド化推進事業や市民に安心して消費してもらうことを目的とした農産物直売所の開設準備を評価する。

土木費では、梅郷駅西や愛宕駅周辺の土地区画整理事業の推進が図られている。また、街路事業では、清水公園駅前線が供用開始となったほか鉄道高架事業、梅郷西駅前線事業が継続実施されている。さらに、合併特例債を活用し、江戸川左岸連絡道路、いちいのホール前道路、船形吉春線を初めとする生活道路等整備事業及び梅郷駅東口開設事業などの事業が着実に行われている。

消防費では、高規格救急自動車や小型動力ポンプ付積載車九台を整備するとともに自動体外式除細動器も購入し、消防・救急設備の強化が図られている。

教育費では、児童数の増加が見込まれる北部小学校の普通教室整備を行うとともに南部小学校の耐震補強工事などを実施し、児童・生徒の安全確保が図られている。また、南部地区スポーツ広場が整備され、市民生活満足度が高められていることを評価する。

■各特別会計

それぞれ目的に沿った適切な予算執行がなされているものと認められる。

平成19年度各会計決算の状況　（千円）

区分		歳入決算額	歳出決算額
一般会計		43,472,405	42,068,848
特別会計	国民健康保険	15,755,989	15,674,009
	下水道事業	3,939,889	3,881,856
	老人保健	9,438,811	9,369,616
	用地取得	127,020	52,980
	介護保険	5,662,055	5,486,914
	次木親野井特定土地区画整理事業	449,082	447,811
合計		78,845,251	76,982,034

農業委員を選任

中村利久議員が農業委員を辞職したことを受け、議会推薦の農業委員が選出され、鈴木　有氏が農業委員に推薦されました。